

原子力発電に関わる事実関係・○・×・△柏崎・新潟県・日本

柏崎市長 櫻井雅浩

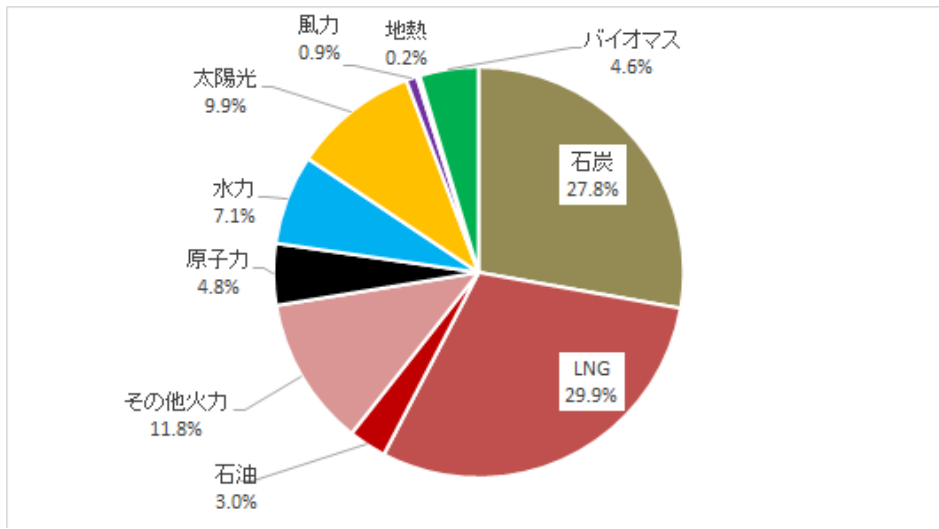
私の原子力発電、再生可能エネルギーに関する考え方(別紙)

- ・ 原発 現時点で重要・意義あり 徐々に確実に減らす 集中リスクの軽減
- ・ CN電力(原子力・再エネ)電力供給の拠点化

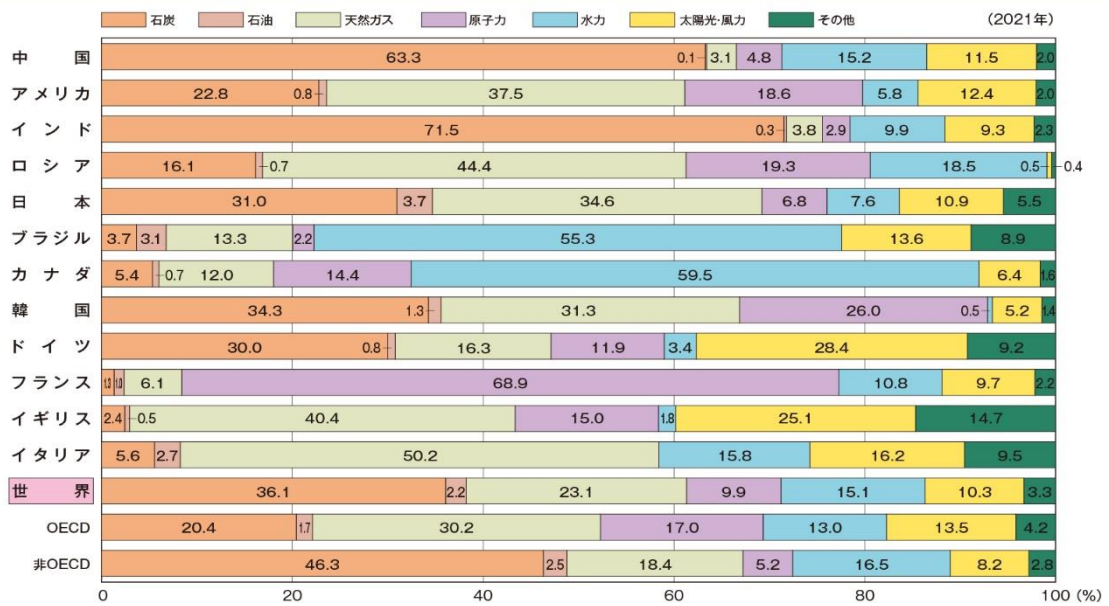
事実関係

- ・福島事故における補償、廃炉、復興等に関する経費 23.4兆円
- ・世界・日本の電源構成・原子力(裏面)
- ・福島事故における放射線被ばく:
 - UNSCER(原子放射線の影響に関する国連科学委員会) 2020/2021 年版報告書「福島県民の健康被害で、事故による放射線被ばくに直接起因と思われるものは記録されていない。」
 - ・母親の胎内で被ばくした子どもを含む小児についてはどの年齢層においても甲状腺がんの増加は見られそうにない。
 - ・甲状腺がん以外の放射線影響:白血病やその他のがんの発生及び胎児への影響(先天性異常、死産等)並びに心血管系疾患や白内障等の組織反応について、識別できるような増加は、どの集団においても予想されない。
- ・原発再稼働がなされた関西電力、九州電力など安い電気料金
- ・能登半島地震 石川県住宅耐震化率46~64% 柏崎市89%
- ・能登半島地震割れ残り断層→地震津波3m 新潟県想定 柏崎99%浸水無し
- ・東北電力 宮城県女川原子力発電所 令和6(2024)年9月再稼働予定
宮城県知事、石巻市長、女川町長 地元了解済み
- ・東京電力原子力本部約300人の柏崎への移転 EH改築 社員寮新築

○ ×	
○ △	<ul style="list-style-type: none">・ 資源小国の日本におけるエネルギーセキュリティ、安定性・ 気候変動、地球温暖化防止・ (柏崎刈羽)安全対策工事における 5,000~6,000 人の雇用 県内79% (柏崎54% 刈羽5%)・ 13か月に1回、約2ヶ月の定期点検における人流、経済効果・ (立地・周辺自治体)電気料金の軽減 一般家庭・事業所・ 国からの交付金、固定資産税等自治体の財政的なメリット・ (柏崎) 石油、原発 日本の経済を支えてきた自負、誇り
× △	<ul style="list-style-type: none">・ 福島事故 広島・長崎 原子爆弾の被害、イメージ・ 使用済み核燃料の最終処分・バックエンドの未確定・ 地震大国 新潟・中越・中越沖・能登半島地震・ テロの標的・ (柏崎刈羽) 冬期間の悪天候 雪・風・ 原発誘致(1969)以来 55 年、常にある市の二分



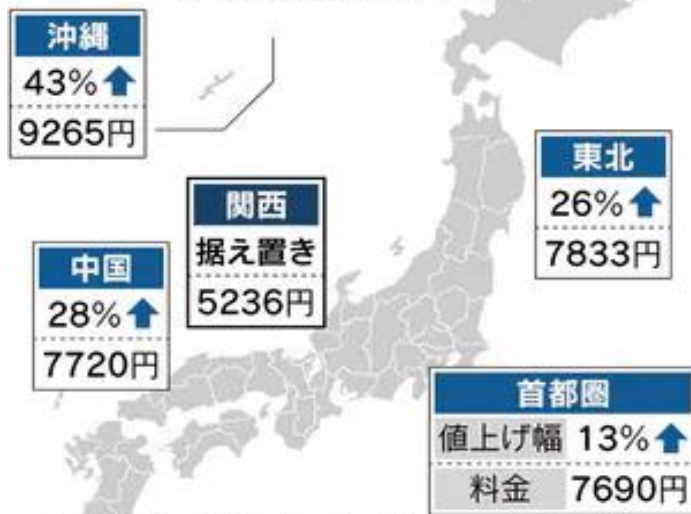
主要国の電源別発電電力量の構成比



(注)四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある

出典: IEA [World Energy Balances 2023] より作成

関西の割安さが際立つ (6月の家庭向け規制料金)



(注) 標準家庭(月間使用量260キロワット時)の料金。
値上げ幅と料金は政府の負担軽減策を加味

令和5(2023)年10月時点 各電力会社業務用電力料金一覧 高圧・業務用電力 (契約電力 500kW 未満)契約 契約容量 100kW、 20,000kWh/月 消費する場合	
東北電力	655,170 円
東京電力	557,037 円
関西電力	531,780 円